

令和4年度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高石市監査委員



高石監査第62号  
令和5年8月30日

高石市長 畑中 政昭 様

高石市監査委員 原 正 人  
同 吉 田 佳代子

令和4年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
	(1) 国民健康保険特別会計	13
	(2) 墓地事業特別会計	18
	(3) 介護保険特別会計	20
	(4) 後期高齢者医療保険特別会計	23
4	財産に関する調書	25
	むすび	28
	別表 収支計算書	34
	決算審査参考資料	37



# 令和4年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 高石市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書  
各会計実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日～令和5年8月23日

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について、関係帳簿等と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

## 1 決算の総括的概要

令和4年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額 39,941,301千円

歳出決算総額 38,851,944千円

歳入歳出差引額 1,089,357千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源113,379千円を差引くと実質収支は、975,978千円の黒字で前年度の実質収支の黒字1,338,434千円を差し引いた単年度収支においては、362,456千円の赤字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

令和4年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	27,456,503	26,515,953	940,550	113,379	827,171
特別 会計	国民健康保険	6,311,994	6,249,150	62,844	62,844
	墓地事業	6,073	6,073	0	0
	介護保険	5,149,098	5,109,662	39,436	39,436
	後期高齢者医療	1,017,633	971,106	46,527	46,527
合計	39,941,301	38,851,944	1,089,357	113,379	975,978

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
総計	39,941,301	41,373,869	△ 1,432,568	△ 3.5
一般会計	27,456,503	28,899,625	△ 1,443,122	△ 5.0
特別会計	12,484,798	12,474,244	10,554	0.1
国民健康保険	6,311,994	6,268,933	43,061	0.7
墓地事業	6,073	5,795	278	4.8
介護保険	5,149,098	5,255,776	△ 106,678	△ 2.0
後期高齢者医療	1,017,633	943,740	73,893	7.8

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 計	38,851,944	39,985,460	△ 1,133,516	△ 2.8
一 般 会 計	26,515,953	27,664,049	△ 1,148,096	△ 4.2
特 別 会 計	12,335,991	12,321,411	14,580	0.1
国民健康保険	6,249,150	6,237,957	11,193	0.2
墓 地 事 業	6,073	5,795	278	4.8
介 護 保 険	5,109,662	5,175,064	△ 65,402	△ 1.3
後期高齢者医療	971,106	902,595	68,511	7.6

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	827,171	△ 358,430	1,185,601	872,758	312,843	233,871	
特 別 会 計	国民健康保険	62,844	31,868	30,976	79,274	△ 48,298	179,365
	墓 地 事 業	0	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	39,436	△ 41,276	80,712	△ 122,529	203,241	67,554
	後期高齢者医療	46,527	5,382	41,145	270	40,875	3,159
合 計	975,978	△ 362,456	1,338,434	829,773	508,661	483,949	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

## 2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	27,456,503 千円
歳出	26,515,953 千円
歳入歳出差引額	940,550 千円

となり、実質収支は、827,171 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 827,171 千円から前年度実質収支額 1,185,601 千円を差引くと 358,430 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	27,456,503	28,899,625	33,022,511
歳出総額	26,515,953	27,664,049	32,677,713
歳入歳出差引額	940,550	1,235,576	344,798
翌年度へ繰り越すべき財源	113,379	49,975	31,955
実質収支額	827,171	1,185,601	312,843
単年度収支額	△ 358,430	872,758	233,871

### (1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	30,127,847 千円
調定額	27,694,338 千円
収入済額	27,456,503 千円
不納欠損額	9,874 千円
収入未済額	227,961 千円

で、収入済額は、前年度に比べ 1,443,122 千円 (5.0%) の減少となっている。また、予算現額に対して 2,671,344 千円、調定額に対して 237,835 千円それぞれ減少となっている。

予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 91.1%、99.1%となっており、前年度(93.3%、99.1%)より予算現額で2.2ポイント下降し、調定額においては、同率となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,410,839	37.9	10,180,294	35.2	230,545	2.3
2 地 方 譲 与 税	136,305	0.5	136,139	0.5	166	0.1
3 利 子 割 交 付 金	8,077	0.0	9,191	0.0	△ 1,114	△ 12.1
4 配 当 割 交 付 金	67,452	0.3	72,651	0.2	△ 5,199	△ 7.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,274	0.2	81,650	0.3	△ 33,376	△ 40.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	120,604	0.4	92,468	0.3	28,136	30.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,273,323	4.6	1,228,846	4.3	44,477	3.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,859	0.1	18,644	0.1	2,215	11.9
9 地 方 特 例 交 付 金	66,121	0.2	115,960	0.4	△ 49,839	△ 43.0
10 地 方 交 付 税	2,731,232	10.0	2,487,380	8.6	243,852	9.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,923	0.0	8,015	0.0	△ 1,092	△ 13.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,959	0.0	705	0.0	1,254	177.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	246,783	0.9	246,375	0.9	408	0.2
14 国 庫 支 出 金	6,347,019	23.1	7,383,138	25.5	△ 1,036,119	△ 14.0
15 府 支 出 金	2,066,902	7.5	2,052,179	7.1	14,723	0.7
16 財 産 収 入	85,922	0.3	239,622	0.8	△ 153,700	△ 64.1
17 寄 附 金	21,586	0.1	16,498	0.1	5,088	30.8
18 繰 入 金	234,636	0.9	317,842	1.1	△ 83,206	△ 26.2
19 繰 越 金	1,235,576	4.5	344,798	1.2	890,778	258.3
20 諸 収 入	566,616	2.1	556,000	1.9	10,616	1.9
21 市 債	1,758,798	6.4	3,311,230	11.5	△ 1,552,432	△ 46.9
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	697	0.0	—	—	697	皆増
計	27,456,503	100.0	28,899,625	100.0	△ 1,443,122	△ 5.0

款別決算額で増加した主なものは、市税、地方交付税、繰越金である。減少した主なものは、国庫支出金、財産収入、市債である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ2.7ポイント上昇し37.9%となり、以下、国庫支出金(23.1%)、地方交付税(10.0%)、府支出金(7.5%)の順となっている。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 市税

前年度に比べ 230,545 千円の増加である。これは、市民税（個人）が 90,432 千円、市民税（法人）が 71,297 千円、固定資産税が 31,353 千円増加したこと等によるものである。

○ 地方交付税

前年度に比べ 243,852 千円の増加である。これは、普通交付税が 211,907 千円、特別交付税が 31,945 千円増加したことによるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 1,036,119 千円の減少である。これは、重層的支援体制整備事業交付金が 105,606 千円、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付事業費補助金が 334,950 千円皆増し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 228,059 千円増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金が 146,365 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金（繰越明許を含む）が 522,100 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が 831,700 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金が 204,803 千円減少したこと等によるものである。

○ 財産収入

前年度に比べ 153,700 千円の減少である。これは、土地売却収入が 20,479 千円増加したものの、残余財産収入が 173,093 千円皆減したこと等によるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ 890,778 千円の増加である。これは、前年度繰越金（事故繰越）が 3,090 千円皆減したものの、前年度繰越金が 872,758 千円、前年度繰越金（繰越明許）が 21,110 千円増加したことによるものである。

○ 市債

前年度に比べ 1,552,432 千円の減少である。これは、松の実園移設事業債（繰越明許を含む）が 77,100 千円、連続立体交差事業債が 51,500 千円、蓮池公園整備事業債（繰越明許を含む）が 33,500 千円、高師浜総合運動施設整備事業債が 83,000 千円増加したものの、非常用発電機改修事業債が 169,500 千円、老人福祉センター移設事業債（事故繰越を含む）が 246,100 千円、小学校体育館空調設備設置事業債（繰越明許を含む）が 293,100 千円皆減し、臨時財政対策債

が 942,200 千円、借換債が 162,232 千円減少したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	12,803,916	46.6	11,902,134	41.2	901,782	7.6
依 存 財 源	14,652,587	53.4	16,997,491	58.8	△2,344,904	△13.8
計	27,456,503	100.0	28,899,625	100.0	△1,443,122	△5.0

自主財源は、前年度に比べ繰越金等が増加したことにより、901,782 千円(7.6%)の増加となった。

依存財源は、市債等が減少したことにより、前年度に比べ 2,344,904 千円 (13.8%) の減少となった。

この結果、自主財源と依存財源の構成比は、46.6%対 53.4%となり、前年度に比べ自主財源が 5.4 ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表（第 6 表）に記載のとおりである。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	30,127,847 千円
支 出 済 額	26,515,953 千円
翌年度繰越額	849,509 千円
不 用 額	2,762,385 千円

で、支出済額は、前年度に比べ 1,148,096 千円 (4.2%) の減少となり、予算現額に対する執行率は、88.0%で前年度に比べ 1.4 ポイントの下降である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 31,354 千円減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	228,309	0.9	236,128	0.8	△ 7,819	△ 3.3
2 総 務 費	2,022,055	7.6	2,049,432	7.4	△ 27,377	△ 1.3
3 民 生 費	11,512,826	43.4	12,457,210	45.0	△ 944,384	△ 7.6
4 衛 生 費	2,275,734	8.6	2,497,412	9.0	△ 221,678	△ 8.9
5 労 働 費	18,581	0.1	16,199	0.1	2,382	14.7
6 農林水産業費	19,855	0.1	20,245	0.1	△ 390	△ 1.9
7 商 工 費	506,184	1.9	235,948	0.9	270,236	114.5
8 土 木 費	2,809,014	10.6	2,982,352	10.8	△ 173,338	△ 5.8
9 消 防 費	842,499	3.2	802,569	2.9	39,930	5.0
10 教 育 費	2,429,575	9.1	2,630,370	9.5	△ 200,795	△ 7.6
11 公 債 費	3,234,587	12.2	3,561,068	12.9	△ 326,481	△ 9.2
12 諸 支 出 金	616,734	2.3	175,116	0.6	441,618	252.2
13 予 備 費	(19,786)		(16,447)			
計	26,515,953	100.0	27,664,049	100.0	△ 1,148,096	△ 4.2

※ 予備費の ( ) 内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、商工費、諸支出金である。減少した主なものは、民生費、衛生費、教育費、公債費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 民生費

前年度に比べ 944,384 千円の減少である。これは、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金が 334,950 千円皆増し、障害者福祉措置費の自立支援給付費が 146,713 千円、松の実園移設工事費が 83,521 千円増加したものの、瑞松苑移設工事費が 263,475 千円皆減し、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（繰越明許を含む）が 522,300 千円、子育て世帯への臨時特別給付金が 833,700 千円減少したこと等によるものである。

○ 衛生費

前年度に比べ 221,678 千円の減少である。これは、出産・子育て応援給付金が 39,350 千円皆増したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の出動報償費が 58,059 千円、委託料が 234,486 千円減少したこと等によるものである。

○ 商工費

前年度に比べ 270,236 千円の増加である。これは、生活応援地域商品券配布事業委託料が 189,701 千円皆増し、市内消費活性化事業委託料が 61,331 千円増加したこと等によるものである。

○ 教育費

前年度に比べ 200,795 千円の減少である。これは、教育研究センター改修工事費が 20,425 千円、小学校空調設備更新工事費（繰越明許）が 112,190 千円、高師浜総合運動施設改修工事費が 109,225 千円皆増したものの、小学校トイレ大規模改修工事費（繰越明許）が 102,656 千円、小学校体育館空調設備設置工事費（繰越明許を含む）が 293,181 千円、中学校空調設備更新工事費（繰越明許）が 99,970 千円皆減し、市民文化会館費の大規模修繕負担金が 34,135 千円減少したこと等によるものである。

○ 公債費

前年度に比べ 326,481 千円の減少である。これは、償還元金が 304,556 千円、利子が 21,189 千円減少したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 441,618 千円の増加である。これは、財政調整基金積立金（道路公園事業指定寄附分）が 4,000 千円皆減したものの、財政調整基金積立金が 435,060 千円、財政調整基金積立金（ふるさと寄附分）が 9,262 千円増加したこと等によるものである。

《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び墓地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、1 以上で指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになるものである。

本年度は、0.790 で前年度に比べ 0.020 ポイント減少している。

3 カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基準財政収入額 A	8,586,025	8,290,139	8,487,604
基準財政需要額 B	11,183,902	10,647,938	10,296,500
単年度財政力指数 A/B	0.768	0.779	0.824
財政力指数（3カ年平均）	0.790	0.810	0.830

イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。

3カ年度の比較は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常的一般財源	14,000,648	13,578,447	12,838,674
減収補てん債（特例分）	—	—	—
臨時財政対策債	360,400	1,302,600	923,300
計 A	14,361,048	14,881,047	13,761,974
経常的経費 B	13,548,410	13,511,870	13,202,115
経常収支比率 B/A×100	94.3	90.8	95.9

本年度は、94.3%と前年度に比べ3.5ポイント悪化している。これは、臨時財政対策債が減少したこと等によるものである。

#### ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市債現在高	34,099,673	35,358,001	35,368,453
債務負担行為額	1,468,173	2,049,102	1,848,640
公債費負担比率	17.4	18.6	18.5

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

エ 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人件費	3,296,129	12.5	3,371,513	12.4	△ 75,384	△ 2.2
	物件費	3,562,663	13.5	3,550,772	13.0	11,891	0.3
	維持補修費	103,093	0.4	89,849	0.3	13,244	14.7
	扶助費	7,576,748	28.8	8,384,617	30.7	△ 807,869	△ 9.6
	補助費等	3,630,113	13.8	3,239,372	11.9	390,741	12.1
	計	18,168,746	69.0	18,636,123	68.3	△ 467,377	△ 2.5
投経資的費	普通建設事業費	2,152,366	8.2	2,878,984	10.5	△ 726,618	△ 25.2
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	計	2,152,366	8.2	2,878,984	10.5	△ 726,618	△ 25.2
その他経費	公債費	3,035,059	11.5	3,198,618	11.7	△ 163,559	△ 5.1
	繰出金	2,292,013	8.7	2,319,001	8.5	△ 26,988	△ 1.2
	積立金	675,664	2.6	236,211	0.9	439,453	186.0
	投資及び出資金貸付金、その他	2,110	0.0	37,825	0.1	△ 35,715	△ 94.4
	計	6,004,846	22.8	5,791,655	21.2	213,191	3.7
合 計		26,325,958	100.0	27,306,762	100.0	△ 980,804	△ 3.6

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	3,296,129	23.7	3,371,513	22.5	△ 75,384	△ 2.2
扶助費	7,576,748	54.5	8,384,617	56.1	△ 807,869	△ 9.6
公債費	3,035,059	21.8	3,198,618	21.4	△ 163,559	△ 5.1
計	13,907,936	100.0	14,954,748	100.0	△ 1,046,812	△ 7.0

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,311,994 千円
歳出	6,249,150 千円
歳入歳出差引額	62,844 千円

となり、実質収支は、62,844 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 62,844 千円から前年度実質収支額 30,976 千円を差引くと 31,868 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	6,311,994	6,268,933	6,452,854
歳出総額	6,249,150	6,237,957	6,501,152
歳入歳出差引額 (実質収支額)	62,844	30,976	△ 48,298
単年度収支額	31,868	79,274	179,365

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、6,311,994 千円で前年度に比べ 43,061 千円 (0.7%) の増加となっている。

また、予算現額 6,468,476 千円に対して 156,482 千円、調定額 6,956,298 千円に対して 644,304 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 97.6%、90.7%となっており、前年度 (93.6%、90.3%) より予算現額においては 4.0 ポイント、調定額においても 0.4 ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、611,226 千円で前年度より 15,151 千円 (2.4%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,151,470	18.2	1,179,889	18.8	△ 28,419	△ 2.4
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	402	0.0	435	0.0	△ 33	△ 7.6
4 府支出金	4,506,373	71.4	4,420,427	70.5	85,946	1.9
5 繰入金	617,868	9.8	638,228	10.2	△ 20,360	△ 3.2
6 諸収入	4,905	0.1	12,518	0.2	△ 7,613	△ 60.8
7 繰越金	30,976	0.5	—	—	30,976	皆増
国庫支出金	—	—	17,436	0.3	△ 17,436	皆減
計	6,311,994	100.0	6,268,933	100.0	43,061	0.7

款別決算額で増加したものは、府支出金、繰越金である。減少した主なものは、国民健康保険料、繰入金、国庫支出金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 国民健康保険料

前年度に比べ28,419千円の減少である。これは、一般被保険者国民健康保険料が28,100千円減少したこと等によるものである。

○ 府支出金

前年度に比べ85,946千円の増加である。これは、保険給付費等交付金(普通交付金)が73,664千円、保険給付費等交付金(特別交付金)が12,720千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ20,360千円の減少である。これは、保険基盤安定繰入金が6,421千円増加したものの、職員給与費等繰入金が7,974千円、財政安定化支援事業繰入金が16,803千円減少したこと等によるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ30,976千円の皆増である。これは、令和2年度実質収支額が△48,298千円であったため令和3年度繰越金はなかったものの、令和4年度は令和3年度実質収支額30,976

千円が繰越金となったことによるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 17,436 千円の皆減である。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により交付されていた国民健康保険災害等臨時特例補助金が、府支出金の保険給付費等交付金（特別交付金）に区分されたこと等によるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
3年度	1,204,000	1,855,796	1,179,889	49,530	626,377	98.0	63.6
4年度	1,145,453	1,795,774	1,151,470	33,078	611,226	100.5	64.1
増 減	△ 58,547	△ 60,022	△ 28,419	△ 16,452	△ 15,151	2.5	0.5

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 率		
	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年 度 分	滞 納 繰越分	計
3年度	1,181,667	674,129	1,855,796	1,124,136	55,753	1,179,889	95.1	8.3	63.6
4年度	1,168,417	627,357	1,795,774	1,100,813	50,657	1,151,470	94.2	8.1	64.1
増 減	△ 13,250	△ 46,772	△ 60,022	△ 23,323	△ 5,096	△ 28,419	△ 0.9	△ 0.2	0.5

収入済額は、1,151,470 千円で前年度に比べ 28,419 千円 (2.4%) の減少である。

不納欠損額は、33,078 千円で前年度に比べ 16,452 千円 (33.2%) 減少しており、その割合は、調定額に対し 1.8% である。

収入未済額は、611,226 千円で前年度に比べ 15,151 千円 (2.4%) 減少しており、収入率は、現年度分 94.2%、滞納繰越分 8.1% で前年度に比べ現年度分で 0.9 ポイント、滞納繰越分で 0.2 ポイント下降しているが、合計では 64.1% で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

## イ 歳 出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、6,249,150千円で前年度に比べ11,193千円（0.2%）の増加となっており、予算現額6,468,476千円に対する執行率は、96.6%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	107,733	1.7	114,425	1.8	△ 6,692	△ 5.8
2 保 険 給 付 費	4,331,781	69.3	4,269,297	68.4	62,484	1.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,741,655	27.9	1,740,082	27.9	1,573	0.1
4 保 健 事 業 費	64,074	1.0	59,951	1.0	4,123	6.9
5 公 債 費	3	0.0	253	0.0	△ 250	△ 98.8
6 諸 支 出 金	3,904	0.1	5,651	0.1	△ 1,747	△ 30.9
7 予 備 費	(3,543)		(4)			
前年度繰上充用金	—	—	48,298	0.8	△ 48,298	皆減
計	6,249,150	100.0	6,237,957	100.0	11,193	0.2

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

※ 前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額（実質収支額）である。

款別決算額で増加した主なものは、保険給付費、保健事業費である。減少した主なものは、総務費、前年度繰上充用金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

### ○ 総務費

前年度に比べ6,692千円の減少である。これは、一般管理費が6,592千円減少したこと等によるものである。

### ○ 保険給付費

前年度に比べ62,484千円の増加である。これは、一般被保険者療養費が6,788千円、出産育児一時金が2,789千円減少したものの、一般被保険者療養給付費が67,989千円、一般被保

険者高額療養費が2,105千円増加したこと等によるものである。

○ 保健事業費

前年度に比べ4,123千円の増加である。これは、特定健康診査等事業費の委託料が1,804千円減少したものの、保健衛生普及費の委託料が5,840千円増加したこと等によるものである。

○ 前年度繰上充用金

前年度に比べ皆減である。これは、前年度において歳入不足額が生じなかったことによるものである。

「繰上充用金」の直近10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
5	—	
4	—	0
3	48,298	0
2	227,663	48,298
1	350,740	227,663
30	405,016	350,740
29	735,409	405,016
28	870,081	735,409
27	895,006	870,081
26	915,197	895,006
25	1,013,572	915,197

【参考】 地方自治法施行令第166条の2（翌年度歳入の繰上充用）

会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(2) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,073 千円
歳出	6,073 千円
歳入歳出差引額	0 円

となり、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度においても、昨年同様収支均衡のため、実質収支額及び単年度収支額は、0円となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	6,073	5,795	6,083
歳出総額	6,073	5,795	6,083
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	4,280	70.5	3,980	68.7	300	7.5
2 繰入金	1,788	29.4	1,800	31.1	△ 12	△ 0.7
3 財産収入	5	0.1	15	0.2	△ 10	△ 66.7
計	6,073	100.0	5,795	100.0	278	4.8

款別決算額で増加したものは、使用料及び手数料、減少した主なものは、繰入金である。  
増減額の内訳は、次のとおりである。

○ 使用料及び手数料

前年度に比べ 300 千円の増加である。これは、浜墓地管理手数料が 300 千円増加したことによるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 12 千円の減少である。これは、浜墓地基金繰入金が 12 千円減少したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管 理 費	3,128	51.5	2,574	44.4	554	21.5
2 公 債 費	—	—	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	2,945	48.5	3,221	55.6	△ 276	△ 8.6
4 予 備 費	(0)		(193)			
計	6,073	100.0	5,795	100.0	278	4.8

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは、管理費、減少したものは、諸支出金である。

増減額の内訳は、次のとおりである。

○ 管理費

前年度に比べ 554 千円の増加である。これは、永代使用料等還付金が 539 千円皆増したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 276 千円の減少である。これは、浜墓地基金積立金が 276 千円減少したことによるものである。

### (3) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	5,149,098 千円
歳出	5,109,662 千円
歳入歳出差引額	39,436 千円

となり、実質収支は、39,436 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 39,436 千円から前年度実質収支額 80,712 千円を差し引くと 41,276 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

#### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	5,149,098	5,255,776	5,134,396
歳出総額	5,109,662	5,175,064	4,931,155
歳入歳出差引額 (実質収支額)	39,436	80,712	203,241
単年度収支額	△ 41,276	△ 122,529	67,554

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、5,149,098 千円で前年度に比べ 106,678 千円 (2.0%) の減少となっている。

また、予算現額 5,478,851 千円に対して 329,753 千円、調定額 5,171,510 千円に対して 22,412 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 94.0%、99.6% となっており、前年度 (95.9%、99.5%) より予算現額においては 1.9 ポイント下降しているものの、調定額においては 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は、16,182 千円で前年度より 561 千円 (3.6%) の増加である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,065,715	20.7	1,069,509	20.3	△ 3,794	△ 0.4
2 使用料及び手数料	82	0.0	93	0.0	△ 11	△ 11.8
3 国庫支出金	1,209,408	23.5	1,208,307	23.0	1,101	0.1
4 支払基金交付金	1,330,716	25.8	1,306,474	24.8	24,242	1.9
5 府 支 出 金	690,999	13.4	691,897	13.2	△ 898	△ 0.1
6 繰 入 金	770,236	15.0	776,100	14.8	△ 5,864	△ 0.8
7 財 産 収 入	99	0.0	119	0.0	△ 20	△ 16.8
8 繰 越 金	80,712	1.6	203,241	3.9	△ 122,529	△ 60.3
9 諸 収 入	1,131	0.0	36	0.0	1,095	3,041.7
計	5,149,098	100.0	5,255,776	100.0	△ 106,678	△ 2.0

款別決算額で増加した主なものは、支払基金交付金である。減少した主なものは、繰入金、繰越金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 支払基金交付金

前年度に比べ24,242千円の増加である。これは、介護給付費交付金が20,621千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ5,864千円の減少である。これは、介護給付費繰入金が10,859千円増加したものの、地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）が8,376千円、職員給与費等繰入金が8,759千円減少したこと等によるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ122,529千円の減少である。これは、前年度繰越金が減少したことによるものである。

## イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	81,759	1.6	83,261	1.6	△ 1,502	△ 1.8
2 保 険 給 付 費	4,692,107	91.8	4,604,087	89.0	88,020	1.9
3 基 金 積 立 金	39,715	0.8	148,322	2.9	△ 108,607	△ 73.2
4 地 域 支 援 事 業 費	253,286	5.0	282,172	5.4	△ 28,886	△ 10.2
5 諸 支 出 金	42,795	0.8	57,222	1.1	△ 14,427	△ 25.2
6 公 債 費	—	—	—	—	—	—
7 予 備 費	(0)		(0)			
計	5,109,662	100.0	5,175,064	100.0	△ 65,402	△ 1.3

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、保険給付費である。減少した主なものは、基金積立金、地域支援事業費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

### ○ 保険給付費

前年度に比べ88,020千円の増加である。これは、施設介護サービス給付費が23,343千円減少したものの、居宅介護サービス給付費が103,774千円増加したこと等によるものである。

### ○ 基金積立金

前年度に比べ108,607千円の減少である。これは、介護保険給付費準備基金積立金が108,607千円減少したことによるものである。

### ○ 地域支援事業費

前年度に比べ28,886千円の減少である。これは、介護予防・生活支援サービス事業費が10,974千円増加したものの、令和4年度より重層的支援体制整備事業を実施したことに伴い、地域包括支援センター事業が一般会計に移行したことにより、地域包括支援センター事業費が35,876千円皆減したこと等によるものである。

(4) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	1,017,633千円
歳出	971,106千円
歳入歳出差引額	46,527千円

となり、実質収支は、46,527千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額46,527千円から前年度実質収支額41,145千円を差引くと5,382千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	1,017,633	943,740	935,135
歳出総額	971,106	902,595	894,260
歳入歳出差引額 (実質収支額)	46,527	41,145	40,875
単年度収支額	5,382	270	3,159

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	791,097	77.7	729,138	77.3	61,959	8.5
2 使用料及び手数料	53	0.0	53	0.0	0	0.0
3 繰入金	181,039	17.8	172,717	18.3	8,322	4.8
4 諸収入	4,299	0.4	957	0.1	3,342	349.2
5 繰越金	41,145	4.1	40,875	4.3	270	0.7
計	1,017,633	100.0	943,740	100.0	73,893	7.8

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入である。

増額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療保険料

前年度に比べ 61,959 千円の増加である。これは、普通徴収保険料現年度分が 58,159 千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 8,322 千円の増加である。これは、保険基盤安定繰入金が 8,386 千円増加したこと等によるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ 3,342 千円の増加である。これは、後期高齢者医療制度特別対策補助金が 3,391 千円皆増したこと等によるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	13,460	1.4	10,175	1.1	3,285	32.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	957,250	98.6	890,983	98.7	66,267	7.4
3 諸 支 出 金	396	0.0	1,437	0.2	△ 1,041	△ 72.4
4 予 備 費	(4)		(12)			
計	971,106	100.0	902,595	100.0	68,511	7.6

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

増額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 66,267 千円の増加である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 460,416.51 m<sup>2</sup>、普通財産 111,891.58 m<sup>2</sup>で合計 572,308.09 m<sup>2</sup>であり、前年度に比べ行政財産が 6,867.43 m<sup>2</sup>の増加、普通財産が 1,985.32 m<sup>2</sup>の増加である。

##### イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 160,617.32 m<sup>2</sup>、普通財産 11,280.42 m<sup>2</sup>で合計 171,897.74 m<sup>2</sup>であり、前年度に比べ行政財産が 1,221.79 m<sup>2</sup>の減少、普通財産が 1,943.27 m<sup>2</sup>の増加である。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位：件、m<sup>2</sup>)

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	買収	30	8,935.76	所管替	6	6,616.21
	所管替	8	6,616.20	売却	8	230.48
	帰属	6	147.48			
	計	44	15,699.44	計	14	6,846.69
建物	所管替	5	1,943.27	所管替	5	1,943.27
	新設	2	721.48			
	計	7	2,664.75	計	5	1,943.27

#### ② 出資による権利

本年度末現在高は、195,416 千円で前年度に比べ 64 千円の減少である。

これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 64 千円減少したことによるものである。

### (2) 物品

取得価格がおおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装

置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

(3) 債 権

本年度末現在高は、56,518千円で前年度末現在高と比べ9,816千円の減少である。

これは、奨学金貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基 金

各基金の状況は、次表のとおりである。

① 積立基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	2,147,101	179,674	12,639	※1 2,314,136
泉北3区公共施設整備基金	12,879	1		12,880
土地開発基金	20,222	2		20,224
福祉基金	45,692	5	4,201	41,496
保健医療基金	1,493,526	3,686	185,026	1,312,186
公共施設整備基金	1,776			1,776
緑化基金	62,383	64	2,915	59,532
森林環境譲与税基金	5,067	5,157	3,497	※2 6,727
計	3,788,646	188,589	208,278	3,768,957

※1 出納整理期間中に594,541千円を積立した。

※2 出納整理期間中に2,909千円を積立した。

積立基金の繰替運用後残高

(単位：千円)

基金名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用額	繰替後実質残高
保健医療基金	1,312,186	※1 980,000	332,186

※1 保健医療基金の繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成14～18年度	平成20年度	平成21～令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰替運用額	4,439,625	—	—	—	—
返済額	—	239,625	2,760,000	230,000	230,000
繰替運用残高	4,439,625	4,200,000	1,440,000	1,210,000	980,000

## ② その他の基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	74,229	11,063	2,110	※1 83,182
文化・スポーツ・国際交流振興基金	35,472	9,160	1,250	※2 43,382
石油貯蔵施設立地対策等基金	28,426	32,142		60,568
市営浜墓地基金	56,866	3,212	1,788	※3 58,290
介護保険給付費準備基金	626,214	148,302		※4 774,516
計	821,207	203,879	5,148	1,019,938

※1 出納整理期間中に 897 千円を積立した。

※2 出納整理期間中に 7,000 千円を積立した。また、1,230 千円を取崩し一般会計へ繰入を行った。

※3 出納整理期間中に 2,940 千円を積立した。

※4 出納整理期間中に 39,617 千円を積立した。

## ③ 財産区基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
今在家（上池関係地区）地区整備基金	12,790			12,790
南（長取石池関係地区）地区整備基金	13,371			13,371
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	7,853	170		8,023
計	34,014	170		34,184

## むすび

### 1 総括

令和4年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

令和4年度の経済動向については、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢、円安の影響等、世界規模で不確実性が高まり、国民生活や経済への影響は依然として続いている。

このような経済状況の下、本市においては、歳入の柱である市税で、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税が増収となり、税収は前年度と比べ230,545千円の増収となったものの、財産収入、国庫支出金等の減収により、一般会計及び各特別会計の歳入総額は、39,941,301千円で対前年度比3.5%の減、歳出総額は、38,851,944千円で対前年度比2.8%の減となり、実質収支は、975,978千円の黒字、単年度収支は、362,456千円の赤字となった。

本市は、五次にわたる財政健全化の取り組みにより一時期の危機的な財政状況からは脱することができ、財政の健全性又は不健全性を示す4指標のうち実質公債費比率及び将来負担比率も前年度と比べ減となっている。今後の見通しとして、市民文化会館整備事業に係る地方債の元金の償還が終了していくこともあり、基本的には今後も減少していく見込みではあるが、依然として厳しい財政状況が続くことも予想されることから、引続き健全な財政運営に取り組む必要がある。

高齢化の進展等による扶助費等の増加に加え、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響に対する費用が見込まれることに加え、本市の主要事業の一つである南海本線高架化が完成したが、引続き高石駅前広場の整備や高師浜線部分の連続立体交差事業、南海中央線整備事業については、今後も多くの事業費が見込まれ、さらに市の東部に防災機能を有した都市公園として、蓮池公園を整備するため、多くの事業費が必要となる。その他、本市の公共施設については、老朽化が進んでおり、今後その修繕及び更新にも多くの費用が見込まれる。一方、歳入については、景気は徐々に回復傾向であるが、今後、人口減少により市民税をはじめとする市税収入の大幅な増加は見込めないなか、旧市民会館や旧図書館等、用途廃止した公共施設の土地・建物の売却及び新たな活用等、他の歳入の確保は重要な課題である。

今後も引き続き財源確保に努めることはもとより、効率的で安定した財政運営を図ることが重要である。

個別意見は、以下のとおりである。

## 2 一般会計

本年度は、歳入総額 27,456,503 千円、歳出総額 26,515,953 千円となり、実質収支は 827,171 千円の黒字となっている。

歳入については、市税が 230,545 千円、地方消費税交付金が 44,477 千円、地方交付税が 243,852 千円、繰越金が 890,778 千円の増となったものの、国庫支出金が 1,036,119 千円、財産収入が 153,700 千円、繰入金が 83,206 千円、市債が 1,552,432 千円の減となったこと等により、前年度に比べ 1,443,122 千円（対前年度比 5.0%）の減となった。

歳出については、商工費が 270,236 千円、諸支出金が 441,618 千円の増となったものの、民生費が 944,384 千円、衛生費が 221,678 千円、土木費が 173,338 千円、公債費が 326,481 千円の減となったこと等により、前年度に比べ 1,148,096 千円（対前年度比 4.2%）の減となった。

財政指標についてみると主なものは、以下の状況である。

- ① 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつである。本市の最近の経常収支比率は、令和 2 年度は 95.9%、令和 3 年度が 90.8%、令和 4 年度が 94.3%となっている。
- ② 財政力指数は、財源の余裕度合いを示す指標であり、1 以上で指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになるものである。本市の最近の財政力指数（3 カ年平均）は、令和 2 年度が 0.830、令和 3 年度が 0.810、令和 4 年度が 0.790 である。
- ③ 財政健全化法に基づく 4 指標のうち、本市において特に注意を要するのが、実質公債費比率及び将来負担比率である。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する公債費の割合であり、18%以上であると起債にあたって国の許可が必要となり、さらに 25%以上（早期健全化基準）になると単独事業のための起債が制限されることとなる。

本市の実質公債費比率の推移は、以下のとおりである。

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
14.6%	14.5%	13.9%	13.1%	11.7%

将来負担比率は、本市が将来実質的に負担すべき負債が、標準財政規模（本市が通常水準の行政活動を行うために要する一般財源の総額）を基本とした額に対して何倍程度あるかを示す比率で、長期的な財政の健全性を示す指標、あるいは、将来財政を圧迫する危険性を示す指標である。

本市の将来負担比率の推移は、以下のとおりである。

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
136.9%	135.6%	121.0%	107.2%	90.8%

指標数値は、一時期よりは改善傾向であり、本年度は、前年度に比べ 16.4 ポイント下降している。

今後においても、健全財政を目指して、市債の発行は必要最小限に抑え、市民の理解を得て歳入の確保に努めるとともに、各種施策の費用対効果を見極め、効率的かつ安定した財政運営を望むもので

ある。

### 3 国民健康保険特別会計

本年度は、歳入総額 6,311,994 千円、歳出総額 6,249,150 千円となり、実質収支は 62,844 千円の黒字となっている。

本会計においては、高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化等により、依然として非常に厳しい状況にある。

国民健康保険制度は、平成 30 年度より新たに都道府県が保険者に加わり、市と共同で事業運営することとなり、安定的に財政運営を行うことができることとなった。

保険料収納額は、減少しているが、これは被保険者数の減少が主な要因と考えられる。また、現年度収納率（還付未済額等を除く）は、前年度の 95.00%から 94.08%と 0.92 ポイント下降している。

今後も収納コールセンターによる未納者への督促、口座振替の原則化や滞納処分の実施等の収納率向上の努力に加え、これまでの財政健全化計画の取り組みを継続、強化することにより、国民健康保険事業の円滑かつ効率的な運営に向けて最大限の努力を望むものである。

### 4 墓地事業特別会計

本年度は、歳入総額 6,073 千円、歳出総額 6,073 千円で実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

本会計は、平成 22 年度から収支均衡となっている。

今後も墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

### 5 介護保険特別会計

本年度は、歳入総額 5,149,098 千円、歳出総額 5,109,662 千円となり、実質収支が 39,436 千円の黒字となっており、うち一般会計繰入金 770,236 千円となっている。

本市は、平成 20 年度より高齢化率（65 歳以上が占める割合）が 21%を超える超高齢社会になっており、本年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント下降し、27.6%となった。

今後も高齢化社会が進む中で、高齢者人口は増加する傾向にあり、それに伴い、要支援者、要介護者も増加することが予想され、保険給付費の増加も避けられないものと考えられるが、「第 8 期介護保険事業計画」により、介護予防事業のさらなる推進とともに、日常生活の継続性の維持・改善に資する良質な介護サービスが提供されることが望まれる。また、利用者への情報提供、事業者の質の向上、医療と福祉との連携強化に取り組むとともに、介護保険事業の適正、円滑な運営を図るため、要支援・要介護認定業務、ケアプランチェック等の保険給付の適正化事業を一層進め、介護保険事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

## 6 後期高齢者医療保険特別会計

本年度は、歳入総額 1,017,633 千円、歳出総額 971,106 千円となり、実質収支が 46,527 千円の黒字となっており、うち一般会計繰入金が 181,039 千円となっている。

高齢者の割合が増加し続け、それを上回るペースで医療費全体が増加し続けている現状では、各保険者からの納付金も増え続け、各保険者の財政を圧迫する要因となっていることから、制度を存続するためには必要な改善を行うことが適当とされており、今後も注視していくことが必要である。

## 7 基金の状況

一般会計において、繰替運用を行っている保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、実質的残高は、332,186 千円となっている。

これらの基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の管理方法の方針、繰替運用額返済の方針等に基づいた管理が必要である。

## 8 工事契約の状況

平成 19 年度より、入札に付する 130 万円を超える工事については、予定価格及び最低制限価格を事前公表している。当該工事契約に関する落札率(契約金額の予定価格に対する割合)の平均値の推移は、以下のとおりである。

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
落札率 (随意契約の付帯工事を含む)	82.2%	82.8%	81.6%

## 9 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は、以下のとおりである。

団 体 名	出資割合	令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 5 月 31 日現在	主な借入先
高石都市開発株式会社	44.1%	793,896 千円	787,822 千円	銀行・信金

## 10 一時借入金の状況

令和4年度末日現在の一時借入金の残高は、以下のとおりである。

会 計 名	令和5年3月31日現在	借入限度額
一 般 会 計	—	6,000,000 千円
国民健康保険特別会計	—	3,000,000 千円
墓地事業特別会計	—	5,000 千円
介護保険特別会計	—	300,000 千円
後期高齢者医療保険特別会計	—	50,000 千円

## 11 公有財産の管理

物品の管理については、一層の正確さを期するため、会計課において各課等に対し備品台帳の整理の周知や現況調査を定期的に行っている。

土地・建物の管理については、高石市公有財産規則により、当該土地・建物を所管する各課等の長において行うものであるが、公有財産管理マニュアルの遵守の徹底とともに、管財主管課である総務課においても随時確認を行うことにより、全庁的に市民の財産を守っていくことが重要である。

一方、売却及び貸付が可能な普通財産については、計画的かつ積極的に活用し、財産収入の確保を図られたい。

## 12 指定管理者制度の運用

市民文化会館、ふれあいゾーン複合センター、総合体育館、図書館、高師浜総合運動施設等においては、民間事業者の経営ノウハウ等を活用した指定管理者制度による運営がなされ、一定の成果を挙げている。引き続き指定管理者には、日頃の施設点検や必要に応じた修繕を行う等、施設の管理に万全を期するとともに、利用者のニーズや地域の特性を生かした魅力あるイベント等を実施する等、市民サービスの向上に努められ、今後とも多くの方々に利用していただける施設として、より効果的・効率的な取組を進めていくことを望むものである。

## 13 予算の繰越し

令和4年度は、リノベーションまちづくり推進事業(25,467千円)、庁舎設備改修事業(30,400千円)、交通安全対策事業(4,489千円)、出産・子育て応援事業(22,150千円)、南海中央線整備事業(69,000千円)、蓮池公園整備事業(44,056千円)、連続立体交差事業(13,050千円)、高石駅周辺整備事業(414,347千円)、感染症対策事業(小学校費9,450千円・中学校費4,500千円)、学校空調設備更新事業(小学校費207,000千円)、学校空調設備設置事業(中学校費5,600千円)により、一般会計で849,509千円の予算の繰越しが行われている。

#### 14 収支計算書

例月現金出納検査と年度決算の照合状況は、【別表】収支計算書のとおりである。

【別表】収支計算書

年 度	令和4年3月	令和4年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
3年度歳計現金	1,643,614,393	2,805,887,958	3,102,473,097	1,347,029,254
（うち一時借入金）	150,000,000			150,000,000
（うち年度間一時繰替）		1,080,000,000		1,080,000,000
（うち翌年度からの繰上充用金）				
3年度歳計外現金	28,852,208		28,852,208	
3年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,672,466,601	2,805,887,958	3,131,325,305	1,347,029,254
4年度歳計現金		1,964,345,229	843,688,665	1,120,656,564
（うち一時借入金）				
（うち年度間一時繰替）		△ 1,080,000,000		△ 1,080,000,000
（うち前年度への繰上充用金）				
（うち前年度からの繰越金）				
4年度歳計外現金		241,511,917	209,191,627	32,320,290
4年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,205,857,146	1,052,880,292	1,152,976,854
3年度・4年度合計		5,011,745,104	4,184,205,597	2,500,006,108

年 度	令和4年6月	令和4年7月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
4年度歳計現金	4,662,012,510	1,970,772,215	2,341,952,872	4,290,831,853
（うち一時借入金）	400,000,000			400,000,000
4年度歳計外現金	65,392,545	344,829,885	362,238,277	47,984,153
4年度歳計現金・歳計外現金 合計	4,727,405,055	2,315,602,100	2,704,191,149	4,338,816,006

年 度	令和4年9月	令和4年10月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
4年度歳計現金	2,613,124,464	2,016,097,613	2,729,102,531	1,900,119,546
（うち一時借入金）	400,000,000			400,000,000
4年度歳計外現金	34,228,965	231,578,389	241,801,514	24,005,840
4年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,647,353,429	2,247,676,002	2,970,904,045	1,924,125,386

年 度	令和4年12月	令和5年1月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
4年度歳計現金	2,143,208,178	2,490,123,228	2,389,553,647	2,243,777,759
（うち一時借入金）	400,000,000			400,000,000
4年度歳計外現金	41,378,155	201,225,207	208,271,844	34,331,518
4年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,184,586,333	2,691,348,435	2,597,825,491	2,278,109,277

年 度	令和5年3月	令和5年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
4年度歳計現金	1,949,678,511	2,209,921,014	2,596,874,861	1,562,724,664
（うち一時借入金）				
（うち年度間一時繰替）		980,000,000		980,000,000
（うち翌年度からの繰上充用金）				
4年度歳計外現金	39,798,411		39,798,411	
4年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,989,476,922	2,209,921,014	2,636,673,272	1,562,724,664
5年度歳計現金		2,468,733,291	1,085,074,373	1,383,658,918
（うち一時借入金）		40,000,000		40,000,000
（うち年度間一時繰替）		△ 980,000,000		△ 980,000,000
（うち前年度への繰上充用金）				
（うち前年度からの繰越金）				
5年度歳計外現金		245,132,465	204,501,329	40,631,136
5年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,713,865,756	1,289,575,702	1,424,290,054
4年度・5年度合計		4,923,786,770	3,926,248,974	2,987,014,718

令和3年度総括		繰上充用金
歳入(収入) 合計	41,373,869,943	
歳出(支出) 合計	39,985,461,214	
(差引)繰越金	1,388,408,729	

(単位：円)

令和4年5月			令和4年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
1,016,395,552	975,016,077	1,388,408,729			
△ 150,000,000					
△ 1,080,000,000					
1,016,395,552	975,016,077	1,388,408,729			
3,703,262,794	3,385,299,347	1,438,620,011	6,023,956,048	2,800,563,549	4,662,012,510
400,000,000		400,000,000			400,000,000
1,080,000,000					
			1,388,408,729		1,388,408,729
179,669,781	183,690,567	28,299,504	264,113,179	227,020,138	65,392,545
3,882,932,575	3,568,989,914	1,466,919,515	6,288,069,227	3,027,583,687	4,727,405,055
4,899,328,127	4,544,005,991	2,855,328,244	6,288,069,227	3,027,583,687	4,727,405,055

令和4年8月			令和4年9月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,104,846,836	2,487,985,906	3,907,692,783	2,923,579,783	4,218,148,102	2,613,124,464
		400,000,000			400,000,000
280,618,558	292,249,140	36,353,571	202,176,245	204,300,851	34,228,965
2,385,465,394	2,780,235,046	3,944,046,354	3,125,756,028	4,422,448,953	2,647,353,429

令和4年11月			令和4年12月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
3,427,651,164	3,118,032,600	2,209,738,110	3,210,666,810	3,277,196,742	2,143,208,178
		400,000,000			400,000,000
198,480,348	197,696,295	24,789,893	304,591,563	288,003,301	41,378,155
3,626,131,512	3,315,728,895	2,234,528,003	3,515,258,373	3,565,200,043	2,184,586,333

令和5年2月			令和5年3月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
1,518,474,706	3,020,329,165	741,923,300	5,484,081,718	4,276,326,507	1,949,678,511
		400,000,000	△ 400,000,000		
221,513,009	217,128,392	38,716,135	208,511,210	207,428,934	39,798,411
1,739,987,715	3,237,457,557	780,639,435	5,692,592,928	4,483,755,441	1,989,476,922

令和5年5月			令和5年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
893,522,411	1,366,891,312	1,089,355,763			
△ 980,000,000					
893,522,411	1,366,891,312	1,089,355,763			
3,388,796,364	3,823,877,736	948,577,546			
△ 400,000,000					
980,000,000					
			1,089,355,763		1,089,355,763
203,957,543	183,763,026	60,825,653			
3,592,753,907	4,007,640,762	1,009,403,199			
4,486,276,318	5,374,532,074	2,098,758,962			

決算数値
41,373,869,943
39,985,461,214
1,388,408,729

令和4年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入) 合計	39,941,301,569		39,941,301,569
歳出(支出) 合計	38,851,945,806		38,851,945,806
(差引)繰越金	1,089,355,763		1,089,355,763



## 決算審査参考資料

- 第 1 表 令和 4 年度各会計決算額表
- 第 2 表 令和 4 年度款別歳入決算額表（3 力年度比較）
- 第 3 表 令和 4 年度款別歳出決算額表（3 力年度比較）
- 第 4 表 令和 4 年度節別歳出集計表（含前年度）（一般会計）
- 第 5 表 令和 4 年度収入実績表（含前年度）（一般会計）
- 第 6 表 令和 4 年度市税収入状況比較表（含前年度）
- 第 7 表 令和 4 年度予備費支出集計表（一般会計）
- 第 8 表 令和 4 年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）
- 第 9 表 令和 4 年度節別歳出集計表（含前年度）（国民健康保険特別会計）
- 第 10 表 令和 4 年度国民健康保険給付状況表（含前年度）
- 第 11 表 令和 4 年度介護保険事業状況表（5 力年度比較）

第1表

令和4年度 各会計決算額表

(歳入)

会計区分	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一般会計	26,453,424,000	2,793,560,000	880,863,000	30,127,847,000	27,694,338,267
特別会計	国民健康保険	6,467,179,000	1,297,000	6,468,476,000	6,956,298,024
	墓地事業	7,874,000		7,874,000	6,313,222
	介護保険	5,386,497,000	92,354,000	5,478,851,000	5,171,509,940
	後期高齢者医療保険	952,241,000	41,145,000	993,386,000	1,022,944,592
合 計	39,267,215,000	2,928,356,000	880,863,000	43,076,434,000	40,851,404,045

(歳出)

会計区分	予 算 現 額				支出済額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一般会計	26,453,424,000	2,793,560,000	880,863,000	30,127,847,000	26,515,953,497
特別会計	国民健康保険	6,467,179,000	1,297,000	6,468,476,000	6,249,150,236
	墓地事業	7,874,000		7,874,000	6,073,222
	介護保険	5,386,497,000	92,354,000	5,478,851,000	5,109,662,494
	後期高齢者医療保険	952,241,000	41,145,000	993,386,000	971,106,357
合 計	39,267,215,000	2,928,356,000	880,863,000	43,076,434,000	38,851,945,806

(歳入歳出差引額)

(単位：円)

会計区分	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額	
一般会計	27,456,503,150	26,515,953,497	940,549,653	
特別会計	国民健康保険	6,311,993,758	6,249,150,236	62,843,522
	墓地事業	6,073,222	6,073,222	
	介護保険	5,149,098,020	5,109,662,494	39,435,526
	後期高齢者医療保険	1,017,633,419	971,106,357	46,527,062
合 計	39,941,301,569	38,851,945,806	1,089,355,763	

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
27,456,503,150	9,874,030	227,961,087	△ 2,671,343,850
6,311,993,758	33,077,826	611,226,440	△ 156,482,242
6,073,222		240,000	△ 1,800,778
5,149,098,020	6,229,560	16,182,360	△ 329,752,980
1,017,633,419	596,740	4,714,433	24,247,419
39,941,301,569	49,778,156	860,324,320	△ 3,135,132,431

(単位：円)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 支出済額と の比較
継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
	849,509,000		849,509,000	2,762,384,503	3,611,893,503
				219,325,764	219,325,764
				1,800,778	1,800,778
				369,188,506	369,188,506
				22,279,643	22,279,643
	849,509,000		849,509,000	3,374,979,194	4,224,488,194

第2表 (一般)

## 令和4年度 款別歳入決算額表 (3カ年度比較)

会計別	款 別	令和4年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
一般会計		30,127,847,000	27,694,338,267	27,456,503,150	100.00
	1. 市税	10,052,689,000	10,581,346,383	10,410,838,810	37.92
	2. 地方譲与税	131,147,000	136,304,562	136,304,562	0.50
	3. 利子割交付金	10,000,000	8,077,000	8,077,000	0.03
	4. 配当割交付金	50,000,000	67,452,000	67,452,000	0.25
	5. 株式等譲渡所得割交付金	41,000,000	48,274,000	48,274,000	0.18
	6. 法人事業税交付金	89,000,000	120,604,000	120,604,000	0.44
	7. 地方消費税交付金	1,154,000,000	1,273,323,000	1,273,323,000	4.64
	8. 環境性能割交付金	14,000,000	20,859,000	20,859,000	0.08
	9. 地方特例交付金	64,624,000	66,121,000	66,121,000	0.24
	10. 地方交付税	2,279,000,000	2,731,232,000	2,731,232,000	9.95
	11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	6,923,000	6,923,000	0.03
	12. 分担金及び負担金	933,000	3,847,265	1,959,190	0.01
	13. 使用料及び手数料	253,752,000	254,609,015	246,782,885	0.90
	14. 国庫支出金	7,709,779,000	6,347,019,473	6,347,019,473	23.12
	15. 府支出金	2,197,293,000	2,066,902,497	2,066,902,497	7.53
	16. 財産収入	65,781,000	85,921,569	85,921,569	0.31
	17. 寄附金	51,700,000	21,585,900	21,585,900	0.08
	18. 繰入金	958,058,000	234,635,837	234,635,837	0.85
	19. 繰越金	1,235,576,000	1,235,576,086	1,235,576,086	4.50
	20. 諸収入	598,117,000	624,229,480	566,616,141	2.06
	21. 市債	3,162,398,000	1,758,798,000	1,758,798,000	6.41
	22. 自動車取得税交付金		697,200	697,200	0.00

会計別	款 別	令和3年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
一般会計		30,958,961,000	29,165,554,449	28,899,625,385	100.00
	1. 市税	9,824,572,000	10,381,415,512	10,180,293,896	35.23
	2. 地方譲与税	138,534,000	136,138,990	136,138,990	0.47
	3. 利子割交付金	12,000,000	9,191,000	9,191,000	0.03
	4. 配当割交付金	53,000,000	72,651,000	72,651,000	0.25
	5. 株式等譲渡所得割交付金	43,000,000	81,650,000	81,650,000	0.28
	6. 法人事業税交付金	70,000,000	92,468,000	92,468,000	0.32
	7. 地方消費税交付金	1,110,000,000	1,228,846,000	1,228,846,000	4.25
	8. 環境性能割交付金	14,000,000	18,644,000	18,644,000	0.06
	9. 地方特例交付金	160,632,000	115,960,000	115,960,000	0.40
	10. 地方交付税	1,545,000,000	2,487,380,000	2,487,380,000	8.61
	11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,015,000	8,015,000	0.03
	12. 分担金及び負担金	1,092,000	3,823,583	705,508	0.00
	13. 使用料及び手数料	252,013,000	253,808,720	246,375,135	0.85
	14. 国庫支出金	8,471,568,000	7,383,138,023	7,383,138,023	25.55
	15. 府支出金	2,296,597,000	2,052,179,269	2,052,179,269	7.10
	16. 財産収入	534,398,000	239,621,691	239,621,691	0.83
	17. 寄附金	56,610,000	16,498,000	16,498,000	0.06
	18. 繰入金	979,481,000	317,841,877	317,841,877	1.10
	19. 繰越金	344,798,000	344,798,239	344,798,239	1.19
	20. 諸収入	543,036,000	610,255,545	555,999,757	1.92
	21. 市債	4,499,630,000	3,311,230,000	3,311,230,000	11.46
	自動車取得税交付金				

(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
91.13	99.14	△ 1,443,122,235	△ 4.99
103.56	98.39	230,544,914	2.26
103.93	100.00	165,572	0.12
80.77	100.00	△ 1,114,000	△ 12.12
134.90	100.00	△ 5,199,000	△ 7.16
117.74	100.00	△ 33,376,000	△ 40.88
135.51	100.00	28,136,000	30.43
110.34	100.00	44,477,000	3.62
148.99	100.00	2,215,000	11.88
102.32	100.00	△ 49,839,000	△ 42.98
119.84	100.00	243,852,000	9.80
76.92	100.00	△ 1,092,000	△ 13.62
209.99	50.92	1,253,682	177.70
97.25	96.93	407,750	0.17
82.32	100.00	△ 1,036,118,550	△ 14.03
94.07	100.00	14,723,228	0.72
130.62	100.00	△ 153,700,122	△ 64.14
41.75	100.00	5,087,900	30.84
24.49	100.00	△ 83,206,040	△ 26.18
100.00	100.00	890,777,847	258.35
94.73	90.77	10,616,384	1.91
55.62	100.00	△ 1,552,432,000	△ 46.88
	100.00	697,200	皆増

		令和2年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
93.35	99.09	35,684,784,600	33,347,920,952	33,022,510,847	100.00	92.54	99.02
103.62	98.06	10,323,500,000	10,521,190,433	10,256,610,012	31.06	99.35	97.49
98.27	100.00	152,482,000	143,733,654	143,733,654	0.44	94.26	100.00
76.59	100.00	20,000,000	11,396,000	11,396,000	0.03	56.98	100.00
137.08	100.00	55,000,000	48,286,000	48,286,000	0.15	87.79	100.00
189.88	100.00	53,000,000	54,682,000	54,682,000	0.17	103.17	100.00
132.10	100.00	45,000,000	45,449,000	45,449,000	0.14	101.00	100.00
110.71	100.00	1,055,000,000	1,126,848,000	1,126,848,000	3.41	106.81	100.00
133.17	100.00	14,000,000	15,982,000	15,982,000	0.05	114.16	100.00
72.19	100.00	50,000,000	63,920,000	63,920,000	0.19	127.84	100.00
161.00	100.00	1,880,000,000	1,913,539,000	1,913,539,000	5.79	101.78	100.00
89.06	100.00	9,000,000	8,747,000	8,747,000	0.03	97.19	100.00
64.61	18.45	1,282,000	4,719,445	991,970	0.00	77.38	21.02
97.76	97.07	275,376,000	269,715,104	261,706,684	0.79	95.04	97.03
87.15	100.00	11,803,792,000	11,452,313,387	11,452,313,387	34.68	97.02	100.00
89.36	100.00	2,288,782,000	2,049,426,765	2,049,426,765	6.21	89.54	100.00
44.84	100.00	490,409,000	500,215,640	500,215,640	1.51	102.00	100.00
29.14	100.00	15,709,000	13,832,150	13,832,150	0.04	88.05	100.00
32.45	100.00	1,486,306,000	813,015,174	813,015,174	2.46	54.70	100.00
100.00	100.00	121,517,600	121,518,049	121,518,049	0.37	100.00	100.00
102.39	91.11	1,395,747,000	1,426,807,960	1,377,714,171	4.17	98.71	96.56
73.59	100.00	4,148,882,000	2,742,582,000	2,742,582,000	8.31	66.10	100.00
			2,191	2,191	0.00		100.00

第2表 (特会①)

会計別	款 別	令和4年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		12,948,587,000	13,157,065,778	12,484,798,419	
	国民健康保険	6,468,476,000	6,956,298,024	6,311,993,758	100.00
	1. 国民健康保険料	1,145,453,000	1,795,774,116	1,151,469,850	18.24
	2. 一部負担金	2,000			
	3. 使用料及び手数料	600,000	402,111	402,111	0.01
	4. 府支出金	4,685,823,000	4,506,373,032	4,506,373,032	71.39
	5. 繰入金	627,496,000	617,867,789	617,867,789	9.79
	6. 諸収入	9,101,000	4,904,717	4,904,717	0.08
	7. 繰越金	1,000	30,976,259	30,976,259	0.49
	国庫支出金				
	墓地事業	7,874,000	6,313,222	6,073,222	100.00
	1. 使用料及び手数料	5,957,000	4,520,000	4,280,000	70.47
	2. 繰入金	1,866,000	1,788,000	1,788,000	29.44
	3. 財産収入	51,000	5,222	5,222	0.09
	介護保険	5,478,851,000	5,171,509,940	5,149,098,020	100.00
	1. 保険料	1,133,064,000	1,088,127,040	1,065,715,120	20.70
	2. 使用料及び手数料	100,000	82,160	82,160	0.00
	3. 国庫支出金	1,267,028,000	1,209,408,377	1,209,408,377	23.49
	4. 支払基金交付金	1,419,058,000	1,330,716,000	1,330,716,000	25.84
	5. 府支出金	744,201,000	690,998,833	690,998,833	13.42
	6. 繰入金	834,357,000	770,235,988	770,235,988	14.96
	7. 財産収入	326,000	98,904	98,904	0.00
	8. 繰越金	80,711,000	80,711,751	80,711,751	1.57
	9. 諸収入	6,000	1,130,887	1,130,887	0.02
	後期高齢者医療保険	993,386,000	1,022,944,592	1,017,633,419	100.00
	1. 後期高齢者医療保険料	757,061,000	796,408,007	791,096,834	77.74
	2. 使用料及び手数料	50,000	53,526	53,526	0.01
	3. 繰入金	193,808,000	181,038,806	181,038,806	17.79
	4. 諸収入	1,322,000	4,299,620	4,299,620	0.42
	5. 繰越金	41,145,000	41,144,633	41,144,633	4.04
	国庫支出金				

(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
96.42	94.89	10,553,861	0.08
97.58	90.74	43,060,385	0.69
100.53	64.12	△ 28,419,465	△ 2.41
67.02	100.00	△ 33,602	△ 7.71
96.17	100.00	85,946,110	1.94
98.47	100.00	△ 20,359,930	△ 3.19
53.89	100.00	△ 7,612,987	△ 60.82
3,097,625.90	100.00	30,976,259	皆増
		△ 17,436,000	皆減
77.13	96.20	278,066	4.80
71.85	94.69	300,000	7.54
95.82	100.00	△ 12,000	△ 0.67
10.24	100.00	△ 9,934	△ 65.54
93.98	99.57	△ 106,678,068	△ 2.03
94.06	97.94	△ 3,793,500	△ 0.35
82.16	100.00	△ 10,400	△ 11.24
95.45	100.00	1,101,604	0.09
93.77	100.00	24,242,000	1.86
92.85	100.00	△ 898,467	△ 0.13
92.31	100.00	△ 5,864,430	△ 0.76
30.34	100.00	△ 20,438	△ 17.13
100.00	100.00	△ 122,529,273	△ 60.29
18,848.12	100.00	1,094,836	3,036.91
102.44	99.48	73,893,478	7.83
104.50	99.33	61,959,299	8.50
107.05	100.00	203	0.38
93.41	100.00	8,321,993	4.82
325.24	100.00	3,342,552	349.25
100.00	100.00	269,431	0.66

第2表 (特会②)

会計別	款 別	令和3年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		13,162,295,000	13,178,607,750	12,474,244,558	
	国民健康保険	6,697,277,000	6,944,840,367	6,268,933,373	100.00
	1. 国民健康保険料	1,204,000,000	1,855,796,309	1,179,889,315	18.82
	2. 一部負担金	2,000			
	3. 使用料及び手数料	600,000	435,713	435,713	0.01
	4. 府支出金	4,673,483,000	4,420,426,922	4,420,426,922	70.51
	5. 繰入金	654,174,000	638,227,719	638,227,719	10.18
	6. 諸収入	165,018,000	12,517,704	12,517,704	0.20
	7. 繰越金				
	国庫支出金		17,436,000	17,436,000	0.28
	墓地事業	7,648,000	6,095,156	5,795,156	100.00
	1. 使用料及び手数料	5,687,000	4,280,000	3,980,000	68.68
	2. 繰入金	1,863,000	1,800,000	1,800,000	31.06
	3. 財産収入	98,000	15,156	15,156	0.26
	介護保険	5,479,009,000	5,280,263,778	5,255,776,088	100.00
	1. 保険料	1,091,717,000	1,093,996,310	1,069,508,620	20.35
	2. 使用料及び手数料	100,000	92,560	92,560	0.00
	3. 国庫支出金	1,244,745,000	1,208,306,773	1,208,306,773	22.99
	4. 支払基金交付金	1,373,776,000	1,306,474,000	1,306,474,000	24.86
	5. 府支出金	729,060,000	691,897,300	691,897,300	13.16
	6. 繰入金	835,712,000	776,100,418	776,100,418	14.77
	7. 財産収入	652,000	119,342	119,342	0.00
	8. 繰越金	203,241,000	203,241,024	203,241,024	3.87
	9. 諸収入	6,000	36,051	36,051	0.00
	後期高齢者医療保険	978,361,000	947,408,449	943,739,941	100.00
	1. 後期高齢者医療保険料	759,483,000	732,806,043	729,137,535	77.26
	2. 使用料及び手数料	50,000	53,323	53,323	0.01
	3. 繰入金	176,695,000	172,716,813	172,716,813	18.30
	4. 諸収入	1,257,000	957,068	957,068	0.10
	5. 繰越金	40,876,000	40,875,202	40,875,202	4.33
	国庫支出金				

(単位：円、%)

		令和2年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
94.77	94.66	13,318,002,000	13,314,126,695	12,528,468,162		94.07	94.10
93.60	90.27	6,787,062,000	7,203,870,906	6,452,853,644	100.00	95.08	89.57
98.00	63.58	1,236,351,000	1,984,259,877	1,233,242,615	19.11	99.75	62.15
		2,000					
72.62	100.00	600,000	457,522	457,522	0.01	76.25	100.00
94.59	100.00	4,765,209,000	4,522,749,329	4,522,749,329	70.09	94.91	100.00
97.56	100.00	663,036,000	662,343,423	662,343,423	10.26	99.90	100.00
7.59	100.00	121,864,000	3,403,755	3,403,755	0.05	2.79	100.00
	100.00		30,657,000	30,657,000	0.48		100.00
75.77	95.08	7,999,000	6,413,333	6,083,333	100.00	76.05	94.85
69.98	92.99	6,077,000	4,637,000	4,307,000	70.80	70.87	92.88
96.62	100.00	1,824,000	1,752,000	1,752,000	28.80	96.05	100.00
15.47	100.00	98,000	24,333	24,333	0.40	24.83	100.00
95.93	99.54	5,572,346,000	5,165,327,257	5,134,396,437	100.00	92.14	99.40
97.97	97.76	1,132,496,000	1,135,996,870	1,105,066,050	21.52	97.58	97.28
92.56	100.00	101,000	96,560	96,560	0.00	95.60	100.00
97.07	100.00	1,281,932,000	1,197,017,679	1,197,017,679	23.31	93.38	100.00
95.10	100.00	1,420,496,000	1,271,649,356	1,271,649,356	24.77	89.52	100.00
94.90	100.00	741,456,000	666,352,433	666,352,433	12.98	89.87	100.00
92.87	100.00	859,650,000	758,060,680	758,060,680	14.76	88.18	100.00
18.30	100.00	522,000	279,232	279,232	0.01	53.49	100.00
100.00	100.00	135,687,000	135,687,362	135,687,362	2.64	100.00	100.00
600.85	100.00	6,000	187,085	187,085	0.00	3,118.08	100.00
96.46	99.61	950,595,000	938,515,199	935,134,748	100.00	98.37	99.64
96.00	99.50	738,554,000	729,757,506	726,377,055	77.68	98.35	99.54
106.65	100.00	50,000	53,120	53,120	0.01	106.24	100.00
97.75	100.00	173,295,000	170,091,517	170,091,517	18.19	98.15	100.00
76.14	100.00	980,000	845,176	845,176	0.09	86.24	100.00
100.00	100.00	37,716,000	37,715,880	37,715,880	4.03	100.00	100.00
			52,000	52,000	0.01		100.00

第3表

令和4年度 款別歳出決算額表（3カ年度比較）

会計別	款 別	令和4年度				対前年度支出済額比較	
		予算現額	支出済額	構成比	予算比	増減額	比率
一般会計		30,127,847,000	26,515,953,497	100.00	88.01	△ 1,148,095,802	△ 4.15
	1. 議会費	237,819,000	228,309,411	0.86	96.00	△ 7,819,044	△ 3.31
	2. 総務費	2,297,166,009	2,022,054,824	7.63	88.02	△ 27,377,667	△ 1.34
	3. 民生費	12,605,769,082	11,512,825,481	43.42	91.33	△ 944,384,053	△ 7.58
	4. 衛生費	2,734,102,753	2,275,734,416	8.58	83.24	△ 221,677,104	△ 8.88
	5. 労働費	20,507,993	18,581,268	0.07	90.61	2,382,484	14.71
	6. 農林水産業費	24,591,000	19,855,208	0.07	80.74	△ 390,218	△ 1.93
	7. 商工費	585,526,231	506,183,678	1.91	86.45	270,235,584	114.53
	8. 土木費	3,893,239,200	2,809,014,049	10.59	72.15	△ 173,338,117	△ 5.81
	9. 消防費	875,247,654	842,499,165	3.18	96.26	39,930,651	4.98
	10. 教育費	2,942,670,246	2,429,575,088	9.16	82.56	△ 200,795,132	△ 7.63
	11. 公債費	3,242,409,000	3,234,587,375	12.20	99.76	△ 326,480,790	△ 9.17
	12. 諸支出金	650,585,000	616,733,534	2.33	94.80	441,617,604	252.19
	13. 予備費	18,213,832					
特別会計		12,948,587,000	12,335,992,309			14,580,394	0.12
	国民健康保険	6,468,476,000	6,249,150,236	100.00	96.61	11,193,122	0.18
	1. 総務費	115,018,534	107,733,480	1.72	93.67	△ 6,691,193	△ 5.85
	2. 保険給付費	4,517,244,755	4,331,781,081	69.32	95.89	62,484,236	1.46
	3. 国民健康保険事業費納付金	1,741,656,488	1,741,654,563	27.87	100.00	1,572,493	0.09
	4. 保健事業費	79,248,000	64,074,114	1.03	80.85	4,122,724	6.88
	5. 公債費	1,917,000	3,342	0.00	0.17	△ 249,732	△ 98.68
	6. 諸支出金	7,933,825	3,903,656	0.06	49.20	△ 1,747,196	△ 30.92
	7. 予備費	5,457,398					
	前年度繰上充用金					△ 48,298,210	皆減
	墓地事業	7,874,000	6,073,222	100.00	77.13	278,066	4.80
	1. 管理費	4,553,000	3,127,735	51.50	68.70	553,696	21.51
	2. 公債費	37,000					
	3. 諸支出金	2,984,000	2,945,487	48.50	98.71	△ 275,630	△ 8.56
	4. 予備費	300,000					
	介護保険	5,478,851,000	5,109,662,494	100.00	93.26	△ 65,401,843	△ 1.26
	1. 総務費	110,469,000	81,759,108	1.60	74.01	△ 1,502,476	△ 1.80
	2. 保険給付費	5,004,968,000	4,692,106,998	91.83	93.75	88,020,011	1.91
	3. 基金積立金	39,942,000	39,715,610	0.78	99.43	△ 108,606,698	△ 73.22
	4. 地域支援事業費	276,829,000	253,286,043	4.96	91.50	△ 28,885,657	△ 10.24
	5. 諸支出金	43,279,000	42,794,735	0.84	98.88	△ 14,427,023	△ 25.21
	6. 公債費	364,000					
	7. 予備費	3,000,000					
	後期高齢者医療保険	993,386,000	971,106,357	100.00	97.76	68,511,049	7.59
	1. 総務費	14,266,251	13,459,641	1.39	94.35	3,284,848	32.28
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	974,322,000	957,250,130	98.57	98.25	66,267,383	7.44
	3. 諸支出金	1,802,000	396,586	0.04	22.01	△ 1,041,182	△ 72.42
	4. 予備費	2,995,749					

(単位：円、%)

令和3年度				令和2年度			
予算現額	支出済額	構成比	予算比	予算現額	支出済額	構成比	予算比
30,958,961,000	27,664,049,299	100.00	89.36	35,684,784,600	32,677,712,608	100.00	91.57
243,843,000	236,128,455	0.85	96.84	259,932,000	248,691,267	0.76	95.68
2,292,353,100	2,049,432,491	7.41	89.40	7,820,753,242	7,573,244,265	23.18	96.84
13,712,382,546	12,457,209,534	45.03	90.85	11,294,409,118	10,452,210,868	31.99	92.54
2,843,646,266	2,497,411,520	9.03	87.82	2,013,264,704	1,863,557,656	5.70	92.56
19,521,780	16,198,784	0.06	82.98	25,857,000	20,877,024	0.06	80.74
21,299,000	20,245,426	0.07	95.05	23,535,050	21,005,115	0.06	89.25
289,079,000	235,948,094	0.85	81.62	369,621,738	279,715,079	0.86	75.68
3,667,586,847	2,982,352,166	10.78	81.32	4,921,107,069	4,219,708,065	12.91	85.75
814,993,000	802,568,514	2.90	98.48	846,284,912	824,764,792	2.52	97.46
3,239,815,767	2,630,370,220	9.51	81.19	3,837,629,292	2,945,726,101	9.01	76.76
3,574,684,000	3,561,068,165	12.87	99.62	3,641,385,000	3,608,428,355	11.04	99.09
218,204,000	175,115,930	0.63	80.25	622,833,000	619,784,021	1.90	99.51
21,552,694				8,172,475			
13,162,295,000	12,321,411,915			13,318,002,000	12,332,650,146		
6,697,277,000	6,237,957,114	100.00	93.14	6,787,062,000	6,501,151,854	100.00	95.79
119,591,000	114,424,673	1.83	95.68	118,956,856	113,734,637	1.75	95.61
4,514,789,000	4,269,296,845	68.44	94.56	4,603,082,000	4,344,253,966	66.82	94.38
1,740,085,000	1,740,082,070	27.90	100.00	1,752,291,000	1,752,289,145	26.95	100.00
75,723,000	59,951,390	0.96	79.17	71,494,000	53,665,380	0.83	75.06
1,917,000	253,074	0.00	13.20	1,917,000	593,176	0.01	30.94
8,512,598	5,650,852	0.09	66.38	8,964,021	8,952,921	0.14	99.88
8,996,402				2,694,123			
227,663,000	48,298,210	0.77	21.21	227,663,000	227,662,629	3.50	100.00
7,648,000	5,795,156	100.00	75.77	7,999,000	6,083,333	100.00	76.05
4,283,000	2,574,039	44.42	60.10	4,240,340	2,478,788	40.75	58.46
37,000				37,000			
3,221,117	3,221,117	55.58	100.00	3,604,545	3,604,545	59.25	100.00
106,883				117,115			
5,479,009,000	5,175,064,337	100.00	94.45	5,572,346,000	4,931,155,413	100.00	88.49
111,800,000	83,261,584	1.61	74.47	103,260,000	87,554,765	1.78	84.79
4,843,849,000	4,604,086,987	88.97	95.05	4,998,636,000	4,432,264,768	89.88	88.67
148,855,000	148,322,308	2.87	99.64	121,527,000	121,284,232	2.46	99.80
313,894,000	282,171,700	5.45	89.89	326,470,689	271,070,887	5.50	83.03
57,247,000	57,221,758	1.11	99.96	19,204,000	18,980,761	0.38	98.84
364,000				364,000			
3,000,000				2,884,311			
978,361,000	902,595,308	100.00	92.26	950,595,000	894,259,546	100.00	94.07
11,052,579	10,174,793	1.13	92.06	10,834,039	10,187,414	1.14	94.03
962,518,000	890,982,747	98.71	92.57	935,240,000	882,589,689	98.70	94.37
1,802,000	1,437,768	0.16	79.79	1,802,000	1,482,443	0.17	82.27
2,988,421				2,718,961			

第4表①

令和4年度 節別歳出集計表 (含前年度)

(一般会計)

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費
議会費	3	236,128,455	94,679,996	24,616,500	59,391,115	39,948,400	
	4	228,309,411	96,093,142	21,218,400	54,548,798	37,813,539	
総務費	3	2,049,432,491	52,712,555	340,160,229	526,898,460	199,652,471	
	4	2,022,054,824	56,516,945	327,515,117	427,122,939	203,210,483	
民生費	3	12,457,209,534	126,573,827	304,417,728	225,869,814	104,050,957	
	4	11,512,825,481	125,716,796	314,400,343	224,986,187	105,716,645	
衛生費	3	2,497,411,520	26,786,486	93,674,761	74,439,753	32,272,107	
	4	2,275,734,416	29,493,482	94,155,400	68,444,577	33,180,218	
労働費	3	16,198,784		7,443,300	4,473,265	2,464,921	
	4	18,581,268	1,435,112	7,260,600	5,118,950	2,501,881	
農林水産業費	3	20,245,426	5,457,758	5,253,600	3,893,565	1,854,625	
	4	19,855,208	4,684,763	5,271,300	3,757,916	1,880,552	
商工費	3	235,948,094	6,514,054	19,553,100	16,166,706	6,900,987	
	4	506,183,678	5,071,773	19,584,000	15,831,944	6,965,264	
土木費	3	2,982,352,166	1,715,170	168,115,668	127,277,298	55,410,088	
	4	2,809,014,049	2,098,682	160,845,845	116,035,016	52,601,404	
消防費	3	802,568,514	10,307,756	23,369,100	18,913,935	9,678,630	
	4	842,499,165	11,150,571	31,027,200	24,824,058	12,185,232	
教育費	3	2,630,370,220	290,642,470	179,793,624	170,280,521	63,768,500	23,826
	4	2,429,575,088	300,650,282	177,827,284	168,579,130	66,138,628	
公債費	3	3,561,068,165					
	4	3,234,587,375					
諸支出金	3	175,115,930					
	4	616,733,534					
合計	3	27,664,049,299	615,390,072	1,166,397,610	1,227,604,432	516,001,686	23,826
	4	26,515,953,497	632,911,548	1,159,105,489	1,109,249,515	522,193,846	
増減額		△ 1,148,095,802	17,521,476	△ 7,292,121	△ 118,354,917	6,192,160	△ 23,826

(単位：円)

7 報償費	8 旅 費	9 交際費	10 需用費	11 役務費	12 委託料	13 使用料及び 賃借料
	8,020	29,926	1,605,190	293,098	3,008,424	6,324,778
	1,286,410	118,975	1,175,205	599,908	2,530,332	6,601,425
3,422,201	3,511,722	108,000	61,338,055	46,010,651	198,661,586	122,922,616
7,710,673	6,501,097	333,754	93,427,747	48,372,696	269,458,184	123,768,478
6,793,542	3,073,246		46,291,387	25,337,722	324,681,612	21,578,671
7,093,214	2,439,910		56,427,307	23,758,020	364,746,875	21,543,776
124,430,872	812,836		60,160,636	12,103,749	1,392,578,163	15,447,898
69,191,746	2,163,312		62,727,978	11,093,133	1,213,456,057	7,666,250
50,000	3,500		25,344			45,630
25,000	20,620		19,650			
	39,600		906,305	53,980	952,600	36,850
	114,620		953,578	78,430	477,400	40,260
12,100	293,548		2,457,603	237,324	168,637,816	3,300
12,320	44,460		4,719,957	9,431,273	427,914,874	3,300
36,000	636,260		44,835,234	2,455,574	277,702,048	19,619,004
36,000	1,402,560		47,327,029	2,189,317	193,357,807	18,751,296
32,000	1,442,472		14,037,365	2,156,876	677,781,405	913,288
1,929,480	254,256		18,951,472	1,934,601	691,542,408	508,311
16,070,746	5,256,578		434,197,071	24,282,782	613,970,011	59,652,216
17,807,414	6,326,864		449,807,971	26,532,623	626,194,301	59,066,744
150,847,461	15,077,782	137,926	665,854,190	112,931,756	3,657,973,665	246,544,251
103,805,847	20,554,109	452,729	735,537,894	123,990,001	3,789,678,238	237,949,840
△ 47,041,614	5,476,327	314,803	69,683,704	11,058,245	131,704,573	△ 8,594,411

第4表②

節別 款別	年度別	14	15	16	17	18	19
		工事請負費	原材料費	公有財産 購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
議会費	3				18,370	6,204,638	
	4				13,500	6,309,777	
総務費	3	191,833,400			9,047,431	71,551,229	
	4	2,247,300			4,857,985	164,844,283	
民生費	3	386,026,700			6,685,153	2,600,098,732	6,686,547,691
	4	206,072,500			11,697,751	1,586,741,100	6,892,331,355
衛生費	3	3,987,500			10,608,417	413,963,928	1,731,813
	4	8,492,000			8,217,312	430,362,638	3,312,311
労働費	3					1,692,824	
	4					2,199,455	
農林水産業費	3					1,796,543	
	4					2,596,389	
商工費	3				10,630	15,160,926	
	4					16,604,513	
土木費	3	323,774,435	2,059,774	475,782,492	699,250	1,239,868,471	
	4	241,074,801	1,926,943	414,918,286	648,340	1,298,965,727	
消防費	3		77,400		1,013,350	14,322,237	
	4		80,000		1,968,100	13,913,076	
教育費	3	523,694,300	640,093		17,526,510	142,023,083	64,884,842
	4	293,421,700	1,829,968		50,277,005	108,417,923	56,575,185
公債費	3						
	4						
諸支出金	3						
	4						
合計	3	1,429,316,335	2,777,267	475,782,492	45,609,111	4,506,682,611	6,753,164,346
	4	751,308,301	3,836,911	414,918,286	77,679,993	3,630,954,881	6,952,218,851
増減額		△ 678,008,034	1,059,644	△ 60,864,206	32,070,882	△ 875,727,730	199,054,505

(単位：円)

20 貸付金	21 補償・補填 及び賠償金	22 償還金利息 及び割引料	23 投資及び 出資金	24 積立金	26 公課費	27 繰出金
		221,337,325		192,360	72,200	
		285,977,311		170,032	19,800	
				2,113,002	24,800	1,587,044,950
				4,519	6,600	1,569,142,583
		230,000,000		4,412,601		
		230,000,000		3,750,002	28,000	
	205,090,800		35,000,000	2,160,000	114,600	
	254,590,896			2,160,000	84,100	
				28,425,900	96,800	
				32,142,000	88,400	
2,825,000		55,547		20,767,700	14,800	
2,110,000		35,466		17,930,000	46,600	
		3,561,068,165				
		3,234,587,375				
				175,115,930		
				616,733,534		
2,825,000	205,090,800	4,012,461,037	35,000,000	233,187,493	323,200	1,587,044,950
2,110,000	254,590,896	3,750,600,152		672,890,087	273,500	1,569,142,583
△ 715,000	49,500,096	△ 261,860,885	△ 35,000,000	439,702,594	△ 49,700	△ 17,902,367

第5表

## 令和4年度 収入実績表 (含前年度) (一般会計)

(単位: 円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	10,410,838,810	37.92	10,180,293,896	35.23	230,544,914	2.26
分担金及び負担金	1,959,190	0.01	705,508	0.00	1,253,682	177.70
使用料及び手数料	246,782,885	0.90	246,375,135	0.85	407,750	0.17
財産収入	85,921,569	0.31	239,621,691	0.83	△ 153,700,122	△ 64.14
寄附金	21,585,900	0.08	16,498,000	0.06	5,087,900	30.84
繰入金	234,635,837	0.85	317,841,877	1.10	△ 83,206,040	△ 26.18
繰越金	1,235,576,086	4.50	344,798,239	1.19	890,777,847	258.35
諸収入	566,616,141	2.06	555,999,757	1.92	10,616,384	1.91
計	12,803,916,418	46.63	11,902,134,103	41.18	901,782,315	7.58
地方譲与税	136,304,562	0.50	136,138,990	0.47	165,572	0.12
利子割交付金	8,077,000	0.03	9,191,000	0.03	△ 1,114,000	△ 12.12
配当割交付金	67,452,000	0.25	72,651,000	0.25	△ 5,199,000	△ 7.16
株式等譲渡所得割交付金	48,274,000	0.18	81,650,000	0.28	△ 33,376,000	△ 40.88
法人事業税交付金	120,604,000	0.44	92,468,000	0.32	28,136,000	30.43
地方消費税交付金	1,273,323,000	4.64	1,228,846,000	4.25	44,477,000	3.62
環境性能割交付金	20,859,000	0.08	18,644,000	0.06	2,215,000	11.88
地方特例交付金	66,121,000	0.24	115,960,000	0.40	△ 49,839,000	△ 42.98
地方交付税	2,731,232,000	9.95	2,487,380,000	8.61	243,852,000	9.80
交通安全対策特別交付金	6,923,000	0.03	8,015,000	0.03	△ 1,092,000	△ 13.62
国庫支出金	6,347,019,473	23.12	7,383,138,023	25.55	△ 1,036,118,550	△ 14.03
府支出金	2,066,902,497	7.53	2,052,179,269	7.10	14,723,228	0.72
市債	1,758,798,000	6.41	3,311,230,000	11.46	△ 1,552,432,000	△ 46.88
自動車取得税交付金	697,200	0.00			697,200	皆増
計	14,652,586,732	53.37	16,997,491,282	58.82	△ 2,344,904,550	△ 13.80
合計	27,456,503,150	100.00	28,899,625,385	100.00	△ 1,443,122,235	△ 4.99

第6表

## 令和4年度 市税収入状況比較表（含前年度）

（単位：円、％）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比
市民税	個人	3	3,059,000,000	3,235,066,690	3,204,511,185		30,555,505	104.76	99.06
		4	3,180,000,000	3,322,744,740	3,290,822,581		31,922,159	103.48	99.04
	滞納繰越分	3	52,494,000	64,078,160	28,283,300	6,947,120	28,847,740	53.88	44.14
		4	50,000,000	59,685,136	32,404,054	3,533,410	23,747,672	64.81	54.29
	法人	3	323,000,000	458,217,300	456,642,600		1,574,700	141.38	99.66
		4	408,000,000	535,580,000	534,162,900		1,417,100	130.92	99.74
	固定資産税	3	5,535,000	31,589,490	7,379,140	3,739,460	20,470,890	133.32	23.36
		4	2,000,000	22,045,890	1,155,864	200,000	20,690,026	57.79	5.24
固定資産税	現年課税分	3	4,879,000,000	5,022,813,000	4,999,823,941		22,989,059	102.48	99.54
		4	4,966,000,000	5,080,169,500	5,060,863,497		19,306,003	101.91	99.62
	滞納繰越分	3	135,492,000	121,555,612	58,902,191	7,542,752	55,110,669	43.47	48.46
		4	58,000,000	79,244,455	29,215,848	4,154,549	45,874,058	50.37	36.87
軽自動車税	環境性能割	3	60,860,000	60,860,300	60,860,300			100.00	100.00
		4	61,789,000	61,789,200	61,789,200			100.00	100.00
	種別割	3	2,200,000	3,600,100	3,600,100			163.64	100.00
		4	2,900,000	4,016,300	4,016,300			138.49	100.00
市たばこ税	現年課税分	3	79,000,000	82,535,600	80,454,000		2,081,600	101.84	97.48
		4	80,000,000	85,544,600	83,389,000		2,155,600	104.24	97.48
	滞納繰越分	3	2,000,000	7,861,421	1,376,915	1,244,962	5,239,544	68.85	17.51
		4	2,000,000	7,340,344	1,652,448	967,122	4,720,774	82.62	22.51
都市計画税	現年課税分	3	320,000,000	360,481,016	360,481,016			112.65	100.00
		4	323,000,000	380,683,420	380,683,420			117.86	100.00
	滞納繰越分	3	887,000,000	911,418,800	907,270,660		4,148,140	102.29	99.54
		4	908,000,000	928,860,500	925,348,678		3,511,822	101.91	99.62
合計	滞納繰越分	3	18,991,000	21,338,023	10,708,548	1,343,040	9,286,435	56.39	50.19
		4	11,000,000	13,642,298	5,335,020	727,809	7,579,469	48.50	39.11
	合計	3	9,824,572,000	10,381,415,512	10,180,293,896	20,817,334	180,304,282	103.62	98.06
		4	10,052,689,000	10,581,346,383	10,410,838,810	9,582,890	160,924,683	103.56	98.39

第7表

令和4年度 予備費支出集計表

(一般会計)

別 節 別	款	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産業費
1	報酬		17,311	1,943,996	194,800		
2	給料						
3	職員手当等		7,175,493	1,355,086	211,103	92,993	
4	共済費						
5	災害補償費						
7	報償費						
8	旅費		775,570		325,782		
10	需用費		2,635				
11	役務費						
12	委託料				185,340		
13	使用料及び賃借料						
14	工事請負費						
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費						
18	負担金補助及び交付金				33,728		
19	扶助費			140,000			
21	補償・補填及び賠償金						
22	償還金利子及び割引料						
24	積立金						
25	寄附金						
26	公課費						
27	繰出金						
	計		7,971,009	3,439,082	950,753	92,993	

(単位：円)

⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑫ 諸支出金		計
		903,871	144,698			3,204,676
392,231	2,534,020	1,092,111	1,255,462			14,108,499
	257,180		437,736			1,796,268
		41,672	1,100			45,407
			272,250			457,590
						33,728
						140,000
392,231	2,791,200	2,037,654	2,111,246			19,786,168

## 第8表

令和4年度 繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

## 1 繰越金・基金

（単位：千円）

区 分		年 度		増 減	備 考
		令和4年度	令和3年度		
繰 越 金	一般会計	940,550	1,235,576	△ 295,026	
	国民健康保険特別会計	62,844	30,976	31,868	
	墓地事業特別会計				
	介護保険特別会計	39,436	80,712	△ 41,276	
	後期高齢者医療保険特別会計	46,527	41,145	5,382	
	計	1,089,357	1,388,409	△ 299,052	
積 立 基 金	財政調整基金	2,314,136	2,147,101	167,035	※
	泉北3区公共施設整備基金	12,880	12,879	1	
	福祉基金	41,496	45,692	△ 4,196	
	保健医療基金	1,312,186	1,493,526	△ 181,340	
	土地開発基金	20,224	20,222	2	
	公共施設整備基金	1,776	1,776	0	
	緑化基金	59,532	62,383	△ 2,851	
	森林環境譲与税基金	6,727	5,067	1,660	※
	計	3,768,957	3,788,646	△ 19,689	
財 産 区 基 金	今在家（上池関係地区）地区整備基金	12,790	12,790	0	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金	13,371	13,371	0	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	8,023	7,853	170	
	計	34,184	34,014	170	
そ の 他 基 金	奨学基金	83,182	74,229	8,953	※
	文化・スポーツ・国際交流振興基金	43,382	35,472	7,910	※
	石油貯蔵施設立地対策等基金	60,568	28,426	32,142	
	市営浜墓地基金	58,290	56,866	1,424	※
	介護保険給付費準備基金	774,516	626,214	148,302	※
	計	1,019,938	821,207	198,731	
基金合計		4,823,079	4,643,867	179,212	
繰越金・基金合計		5,912,436	6,032,276	△ 119,840	

※ 令和5年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、

4 財産に関する調書（4）基金の欄参照（ページ 26・27）

## 2 市 債

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
一般会計	34,099,673	35,358,001	△ 1,258,328	
市債合計	34,099,673	35,358,001	△ 1,258,328	

## 3 支払利息

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
一般会計	213,767	234,956	△ 21,189	
支払利息合計	213,767	234,956	△ 21,189	

第9表①

令和4年度節別歳出集計表（含前年度）

（国民健康保険特別会計）

款 別	節 別	年 度 別	支出総額	1	2	3
				報 酬	給 料	職員手当等
1 総務費		3	114,424,673	5,107,884	29,583,900	22,621,575
		4	107,733,480	5,643,734	26,352,600	20,168,864
2 保険給付費		3	4,269,296,845			
		4	4,331,781,081			
3 国民健康保険事業費 納付金		3	1,740,082,070			
		4	1,741,654,563			
4 保健事業費		3	59,951,390			305,594
		4	64,074,114			278,060
5 公債費		3	253,074			
		4	3,342			
6 諸支出金		3	5,650,852			
		4	3,903,656			
前年度繰上充用金		3	48,298,210			
		4				
合 計		3	6,237,957,114	5,107,884	29,583,900	22,927,169
		4	6,249,150,236	5,643,734	26,352,600	20,446,924
増 減 額			11,193,122	535,850	△ 3,231,300	△ 2,480,245

(単位：円)

4	7	8	9	10
共済費	報償費	旅 費	交際費	需用費
10,840,788		13,280		678,704
9,664,130		60,466		725,633
	110,000			707,273
	132,000			671,773
10,840,788	110,000	13,280		1,385,977
9,664,130	132,000	60,466		1,397,406
△ 1,176,658	22,000	47,186		11,429

第9表②

款 別	節 別	年度別	11	12	13	17
			役務費	委託料	使用料及び 賃借料	備品購入費
1 総務費		3	15,306,205	28,415,200	160,610	
		4	14,869,096	28,382,200	142,265	
2 保険給付費		3	9,907,504			
		4	9,843,590			
3 国民健康保険事業費 納付金		3				
		4				
4 保健事業費		3	3,841,466	54,584,759	402,298	
		4	3,984,421	58,620,432	387,428	
5 公債費		3				
		4				
6 諸支出金		3				
		4				
前年度繰上充用金		3				
		4				
合 計		3	29,055,175	82,999,959	562,908	
		4	28,697,107	87,002,632	529,693	
増減額			△ 358,068	4,002,673	△ 33,215	

(単位：円)

18 負担金補助 及び交付金	21 補償・補填 及び賠償金	22 償還金利子 及び割引料	26 公課費
1,696,527			
1,724,492			
4,259,389,341			
4,321,937,491			
1,740,082,070			
1,741,654,563			
		253,074	
		3,342	
		5,650,852	
		3,903,656	
	48,298,210		
6,001,167,938	48,298,210	5,903,926	
6,065,316,546		3,906,998	
64,148,608	△ 48,298,210	△ 1,996,928	

第10表

令和4年度 国民健康保険給付状況表（含前年度）

（単位：件、円、％）

種 別		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		件数	金額	件数	金額		
一 般	療養給付費	194,571	3,681,441,519	196,124	3,613,452,849	67,988,670	1.9
	療養費	10,485	63,007,777	9,836	69,795,933	△ 6,788,156	△ 9.7
	高額療養費	11,073	547,053,133	9,861	544,947,729	2,105,404	0.4
	高額介護合算療養費	15	469,991	12	312,991	157,000	50.2
	移送費						
	計	216,144	4,291,972,420	215,833	4,228,509,502	63,462,918	1.5
退 職	療養給付費	2	14,987	2	20,629	△ 5,642	△ 27.3
	療養費	1	2,807			2,807	皆増
	高額療養費						
	高額介護合算療養費						
	移送費						
	計	3	17,794	2	20,629	△ 2,835	△ 13.7
そ の 他	出産育児給付費	39	14,891,900	55	17,682,510	△ 2,790,610	△ 15.8
	葬祭費	93	4,650,000	85	4,250,000	400,000	9.4
	その他	7,906	20,248,967	7,697	18,834,204	1,414,763	7.5
	計	8,038	39,790,867	7,837	40,766,714	△ 975,847	△ 2.4
合 計		224,185	4,331,781,081	223,672	4,269,296,845	62,484,236	1.5

第11表

令和4年度 介護保険事業状況表（5カ年度比較）

要介護（要支援）認定者数（2号被保険者含む）

（単位：人、％）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
30	3,452	758(22.0)	551(16.0)	734(21.3)	450(13.0)	305(8.8)	338(9.8)	316(9.1)
元	3,544	812(22.9)	577(16.3)	709(20.0)	425(12.0)	329(9.3)	353(9.9)	339(9.6)
2	3,536	781(22.1)	587(16.6)	750(21.2)	435(12.3)	355(10.0)	332(9.4)	296(8.4)
3	3,635	799(22.0)	576(15.8)	799(22.0)	407(11.2)	392(10.8)	350(9.6)	312(8.6)
4	3,634	799(22.0)	598(16.4)	798(22.0)	389(10.7)	370(10.2)	377(10.4)	303(8.3)

居宅介護（支援）サービス受給者数（ ）は1ヶ月平均受給者数

（単位：人）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
30	29,171(2,431)	2,975(248)	3,521(293)	7,868(656)	6,047(504)	3,684(307)	2,897(241)	2,179(182)
元	29,546(2,462)	3,011(251)	3,769(314)	8,193(683)	5,504(459)	3,689(307)	3,112(259)	2,268(189)
2	29,631(2,469)	3,122(260)	3,910(326)	8,183(682)	5,293(441)	3,600(300)	3,148(262)	2,375(198)
3	30,454(2,538)	3,055(255)	3,986(332)	8,844(737)	5,175(431)	3,856(321)	3,093(258)	2,445(204)
4	31,432(2,619)	3,021(252)	4,018(335)	9,341(778)	5,158(430)	4,092(341)	3,181(265)	2,621(218)